

平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月5日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 カルラ
 コード番号 2789 URL <http://www.re-marumatu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部担当
 定時株主総会開催予定日 平成25年5月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 井上 修一
 (氏名) 清水 あさ子
 配当支払開始予定日 平成25年5月27日
 TEL 022-351-5888

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の連結業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	7,353	1.1	449	△29.1	427	△29.1	224	△13.0
24年2月期	7,272	△1.0	633	93.8	602	118.3	257	22.7

(注) 包括利益 25年2月期 223百万円 (△13.3%) 24年2月期 257百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	37.32	—	7.7	6.8	6.1
24年2月期	42.89	—	9.1	9.7	8.7

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 ー百万円 24年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	6,414	3,003	46.8	499.76
24年2月期	6,190	2,839	45.9	472.55

(参考) 自己資本 25年2月期 3,002百万円 24年2月期 2,838百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	352	△466	187	783
24年2月期	928	△340	△474	708

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	60	23.3	2.1
25年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	60	26.8	2.0
26年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		25.2	

3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,010	2.1	422	6.2	406	6.2	214	6.2	35.67
通期	7,555	2.7	503	12.1	470	10.3	238	6.4	39.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年2月期	6,021,112 株	24年2月期	6,021,112 株
25年2月期	13,723 株	24年2月期	13,723 株
25年2月期	6,007,389 株	24年2月期	6,007,466 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年2月期の個別業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	7,322	0.8	439	△29.9	418	△29.7	212	△17.0
24年2月期	7,267	△1.0	626	89.3	595	113.4	255	22.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期	35.30	—
24年2月期	42.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年2月期	6,400		2,985	46.6			496.99	
24年2月期	6,158		2,834	46.0			471.81	

(参考) 自己資本 25年2月期 2,985百万円 24年2月期 2,834百万円

2. 平成26年 2月期の個別業績予想(平成25年 3月 1日～平成26年 2月28日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
・個別業績予想の開示につきましては、連結数値との乖離が小さく重要性が低いため省略しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 会計方針の変更等	15
(8) 追加情報	15
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(関連当事者情報)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. その他	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響から緩やかに回復しつつあり、また、金融緩和政策拡大の期待から円安・株価上昇の兆しもみられ、国内経済回復への期待感も膨らんでおります。一方、欧州債務危機や中国の景気減速、世界経済の減速懸念等から先行きに対する不透明感は根強く残っており、依然として厳しい状況で推移しました。

外食産業におきましては、所得の伸び悩みに加えて、景気低迷やエネルギーコストの上昇等からの消費者の生活防衛意識の高まりや節約志向は依然として根強く、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは顧客第一主義の徹底によりお客様にご満足いただけることを最大唯一の目標として、「健康的でおいしい食事」を「より価値ある価格で提供する」ために、契約農場からの原料野菜、蕎麦粉の調達を強化するとともに、お客様の目線に立った新メニューの創作や快適な店舗空間の提供につとめるなどして、収益力の強化を図ってまいりました。一方、コスト面につきましては、Industrial Engineeringの手法を取り入れた作業行動の効率化や物流システムの合理化などの施策を掲げてコストの低減化を図ることで、経営体質の一層の強化に取り組んでまいりましたが、人件費、水道光熱費、新規出店に伴う地代家賃の増高等により販売費及び一般管理費が前年連結会計年度と比較して売上高構成比で2.7%増加する結果となりました。

店舗展開につきましては、当社グループの主力業態である「和風レストランまるまつ」を平成24年3月仙台市青葉区に、5月青森県七戸町に、6月青森県八戸市に、8月秋田県潟上市に、それぞれ1店舗計4店舗を新規出店いたしました。そのほか、平成24年6月に手打ちそばと和食の店「寿松庵本店」を宮城県富谷町の当社の本社社屋内に、また、ラーメン専門店「味よし亭」を森県八戸市にそれぞれ開店いたしました。その結果、当社グループの当連結会計年度末における総店舗数は118店舗(うち「和風レストランまるまつ」は97店舗)となっております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は73億53百万円(前年同期比1.1%増)、営業利益は4億49百万円(同29.1%減)、経常利益は4億27百万円(同29.1%減)、当期純利益は2億24百万円(同13.0%減)となりました。

次期の見通しにつきましては、「和風レストランまるまつ」の新規出店のほか、食事空間を充実させた新形態の店舗の出店を計画中でありこれらの新規出店効果と、自社企画開発商品を新規投入したメニュー改訂による既存店の活性化及び更なるコスト削減施策の徹底により、売上高は75億55百万円(前年同期比2.7%増)、営業利益は5億3百万円(同12.1%増)、経常利益は4億70百万円(同10.3%増)、当期純利益は2億38百万円(6.4%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億24百万円増加し、64億14百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加74百万円、有形固定資産の増加1億31百万円等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ60百万円増加し、34億11百万円となりました。これは、主に長期借入金の増加2億93百万円、未払法人税等の減少2億23百万円等によるものです。

純資産につきましては、1億63百万円増加し、30億3百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加によるものです。この結果、自己資本比率は46.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、7億83百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3億52百万円となりました。収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益4億17百万円、減価償却費2億97百万円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額4億13百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億66百万円となりました。主な内訳は店舗建設用の土地の取得による支出1億96百万円、新店設備等の有形固定資産の取得による支出2億73百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1億87百万円となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入12億円、長期借入金の返済による支出9億52百万円、配当金の支払額59百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期
自己資本比率	36.2	38.7	44.0	45.9	46.8
時価ベースの自己資本比率	28.4	34.9	35.5	36.4	31.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	752.1	707.3	641.8	243.5	712.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.9	7.7	6.8	17.6	8.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定した利益還元を経営の重要課題の一つとして考えており、業績に対応した配当を行うことを基本に、企業体質の強化と今後の更なる業容の拡大に備えるための内部留保の充実等を勘案のうえ決定することを基本方針としております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また、当社は「取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

当期並びに次期の配当につきましては、前期と同様に、1株当たり10円の期末配当を予定してまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

飲食とは、人間の生命を支え、明日への喜びを作り出す最も基本的なことであり、当社は、この飲食を、生産から販売までの一貫体制を実現する事で、人々に健康的で美味しい食事を価値ある価格で提供し続け、より豊かな生活を実現する事によって社会に貢献することを目指しております。

① 商品力の充実

顧客第一主義をモットーに、お客様に健康的で美味しい食事を、清潔感のある雰囲気の良い店舗の中で、よりスピーディーにより安くご提供できるようなトータルの価値の創造を目指しております。

② 社員の生活向上

企業の成長、発展には優秀な人材の確保と能力向上が不可欠であり、そのためにも社員の生活向上を目指しております。

③ マス・マーチャンダイジングの構築

より安全で安心な食事をお値打ち価格で提供するために、生産と販売の分離体制の確立と生産、加工、販売までの一貫した仕組みを構築し社会に貢献してまいります。

これらにより、健全で安定した収益構造を構築し、また、企業価値を高めることにより株主・投資家の皆様の期待に応えられる会社づくりを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は継続的な企業成長のために特に重要な経営指標として以下のものを目標としております。

①店舗投資の際の投資資本利益率(ROI) 25%以上

②売上高経常利益率 10%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、店舗数1,000店舗、売上高1,000億円、経常利益100億円の数値目標を長期ビジョンとして掲げております。中長期的には東北・北関東地区での店舗網ドミナントエリアの構築、労働生産性の向上、店舗人材の確保・育成、新フォーマットの開発が重要な経営戦略となります。

(4) 会社の対処すべき課題

現在、以下の項目を対処すべき課題と考えております。

① 経営資源の有効活用

イ. 評価・教育・賃金の三位一体化

- ・ 教育制度の確立による人材の育成
- ・ 公平な評価制度と賃金への連動システム

ロ. 商品力強化による他社との差別化

- ・ 10分以内提供
- ・ 主力商品の磨き上げ

ハ. 資産管理の標準化

- ・ 不採算店舗の整理、業態変更
- ・ 資産の有効活用

② 経費の節減

- イ. 物流経費の削減
 - ロ. 工場の安定操業及び生産性向上
 - ハ. 本社管理コストの削減
- ③ 新業態開発
- イ. 小型和食店舗の開発
 - ロ. ダウンタウンや駅前立地型店舗の開発

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	708,752	783,015
売掛金	11,124	12,922
商品及び製品	96,735	113,189
原材料及び貯蔵品	20,716	31,614
その他	182,635	189,125
流動資産合計	1,019,965	1,129,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 4,154,882	※1 4,264,030
減価償却累計額	△2,272,142	△2,462,213
建物及び構築物 (純額)	1,882,740	1,801,817
機械装置及び運搬具	144,350	180,965
減価償却累計額	△102,328	△118,086
機械装置及び運搬具 (純額)	42,021	62,878
工具、器具及び備品	988,590	1,040,980
減価償却累計額	△831,283	△890,459
工具、器具及び備品 (純額)	157,307	150,520
土地	※1 1,645,214	※1 1,837,869
建設仮勘定	—	5,500
有形固定資産合計	3,727,284	3,858,586
無形固定資産		
無形固定資産	73,775	66,518
投資その他の資産		
投資有価証券	—	47,043
長期貸付金	579,915	555,626
敷金及び保証金	657,760	639,979
その他	137,474	126,557
貸倒引当金	△5,630	△9,308
投資その他の資産合計	1,369,519	1,359,898
固定資産合計	5,170,579	5,285,003
資産合計	6,190,544	6,414,870

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	122,861	155,150
1年内返済予定の長期借入金	※1 830,440	※1 784,744
未払法人税等	296,802	73,135
賞与引当金	32,138	33,666
ポイント引当金	1,358	1,610
その他	349,043	335,183
流動負債合計	1,632,645	1,383,490
固定負債		
長期借入金	※1 1,431,195	※1 1,724,755
長期未払金	175,675	175,675
資産除去債務	82,063	83,739
その他	29,170	43,560
固定負債合計	1,718,103	2,027,729
負債合計	3,350,749	3,411,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,238,984	1,238,984
資本剰余金	973,559	973,559
利益剰余金	655,859	820,008
自己株式	△29,599	△29,599
株主資本合計	2,838,804	3,002,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△694
その他の包括利益累計額合計	—	△694
少数株主持分	991	1,390
純資産合計	2,839,795	3,003,649
負債純資産合計	6,190,544	6,414,870

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)
売上高	7,272,708	7,353,451
売上原価	2,156,288	2,173,718
売上総利益	5,116,419	5,179,732
販売費及び一般管理費	※1 4,482,877	※1 4,730,573
営業利益	633,542	449,159
営業外収益		
受取利息	16,878	16,343
協賛金収入	17,819	13,891
受取賃貸料	46,556	66,222
その他	8,809	8,307
営業外収益合計	90,063	104,765
営業外費用		
支払利息	53,709	44,840
賃貸費用	56,702	75,140
貸倒引当金繰入額	4,590	3,677
その他	5,783	2,569
営業外費用合計	120,785	126,227
経常利益	602,820	427,697
特別利益		
受取補償金	21,064	11,961
固定資産売却益	※2 145	—
投資有価証券売却益	—	1,736
特別利益合計	21,210	13,698
特別損失		
店舗閉鎖損失	—	※5 1,026
固定資産売却損	—	※6 2,190
固定資産除却損	※3 447	※3 17,234
減損損失	—	※7 1,955
災害による損失	※4 62,219	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32,795	—
持分変動損失	441	—
投資有価証券評価損	—	1,717
特別損失合計	95,904	24,123
税金等調整前当期純利益	528,126	417,272
法人税、住民税及び事業税	287,130	191,086
法人税等調整額	△16,689	1,562
法人税等合計	270,441	192,649
少数株主損益調整前当期純利益	257,685	224,622
少数株主利益	—	399
当期純利益	257,685	224,223

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	257,685	224,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△694
その他の包括利益合計	—	△694
包括利益	257,685	223,928
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	257,685	223,529
少数株主に係る包括利益	—	399

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,238,984	1,238,984
当期末残高	1,238,984	1,238,984
資本剰余金		
当期首残高	973,559	973,559
当期末残高	973,559	973,559
利益剰余金		
当期首残高	458,249	655,859
当期変動額		
剰余金の配当	△60,075	△60,073
当期純利益	257,685	224,223
当期変動額合計	197,609	164,149
当期末残高	655,859	820,008
自己株式		
当期首残高	△29,546	△29,599
当期変動額		
自己株式の取得	△53	—
当期変動額合計	△53	—
当期末残高	△29,599	△29,599
株主資本合計		
当期首残高	2,641,247	2,838,804
当期変動額		
剰余金の配当	△60,075	△60,073
当期純利益	257,685	224,223
自己株式の取得	△53	—
当期変動額合計	197,556	164,149
当期末残高	2,838,804	3,002,953
少数株主持分		
当期首残高	—	991
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	991	399
当期変動額合計	991	399
当期末残高	991	1,390

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△694
当期変動額合計	—	△694
当期末残高	—	△694
純資産合計		
当期首残高	2,641,247	2,839,795
当期変動額		
剰余金の配当	△60,075	△60,073
当期純利益	257,685	224,223
自己株式の取得	△53	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	991	△294
当期変動額合計	198,547	163,854
当期末残高	2,839,795	3,003,649

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	528,126	417,272
減価償却費	263,658	297,954
減損損失	—	1,955
受取利息	△16,878	△16,343
支払利息	53,709	44,840
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,736
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,717
固定資産売却損益 (△は益)	△145	2,190
固定資産除却損	447	17,234
店舗閉鎖損失	—	1,026
災害損失	62,219	—
受取補償金	△21,064	△11,961
持分変動損益 (△は益)	441	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32,795	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,590	3,677
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,299	1,527
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,672	△27,351
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,063	32,289
未払金の増減額 (△は減少)	46,312	△6,978
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△502	12,388
前受金の増減額 (△は減少)	1,511	4,333
未収入金の増減額 (△は増加)	15,836	△355
その他	4,563	7,569
小計	990,531	781,250
利息の受取額	16,786	16,286
利息の支払額	△52,890	△43,918
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△45,208	△413,192
災害損失の支払額	△1,590	—
補償金の受取額	21,064	11,961
営業活動によるキャッシュ・フロー	928,693	352,387

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△414,686	△470,857
有形固定資産の売却による収入	95	9,812
投資有価証券の取得による支出	—	△53,299
投資有価証券の売却による収入	—	7,582
貸付けによる支出	△59,923	△137,624
貸付金の回収による収入	121,021	165,819
敷金及び保証金の差入による支出	△15,351	△24,137
敷金及び保証金の回収による収入	37,592	41,997
その他	△9,629	△5,399
投資活動によるキャッシュ・フロー	△340,881	△466,107
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	930,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△1,345,467	△952,136
配当金の支払額	△59,997	△59,881
自己株式の取得による支出	△53	—
少数株主からの払込みによる収入	550	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△474,967	187,982
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	112,844	74,262
現金及び現金同等物の期首残高	595,908	708,752
現金及び現金同等物の期末残高	※1 708,752	※1 783,015

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成24年5月30日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 会計方針の変更等

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8,944千円増加しております。

(8) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成24年2月29日現在)	当連結会計年度末 至 平成25年2月28日)																
<p>※1 担保に供している資産 土地及び建物取得のための借入金1,316,288千円(1年内返済予定の長期借入金567,044千円、長期借入金749,244千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">483,489千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,643,828千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,127,318千円</td> </tr> </table> <p>2 債務保証 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社亙理ファーム</td> <td style="text-align: right;">85,990千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	483,489千円	土地	1,643,828千円	計	2,127,318千円	株式会社亙理ファーム	85,990千円	<p>※1 担保に供している資産 土地及び建物取得のための借入金1,089,243千円(1年内返済予定の長期借入金411,336千円、長期借入金677,907千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">457,846千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,639,504千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,097,351千円</td> </tr> </table> <p>2 債務保証 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社亙理ファーム</td> <td style="text-align: right;">85,990千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	457,846千円	土地	1,639,504千円	計	2,097,351千円	株式会社亙理ファーム	85,990千円
建物及び構築物	483,489千円																
土地	1,643,828千円																
計	2,127,318千円																
株式会社亙理ファーム	85,990千円																
建物及び構築物	457,846千円																
土地	1,639,504千円																
計	2,097,351千円																
株式会社亙理ファーム	85,990千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)																																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">53,558千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,937,700千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32,138千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">482,879千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">200,524千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">764,071千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">44,951千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">240,355千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">95千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">50千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">86千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">361千円</td></tr> </table> <p>※4 災害による損失 平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う損失を計上しております。 その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物の滅失</td><td style="text-align: right;">43,296千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品の滅失</td><td style="text-align: right;">6,107千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,816千円</td></tr> </table>	役員報酬	53,558千円	給与手当	1,937,700千円	賞与引当金繰入額	32,138千円	水道光熱費	482,879千円	消耗品費	200,524千円	賃借料	764,071千円	リース料	44,951千円	減価償却費	240,355千円	車輛運搬具	95千円	工具器具及び備品	50千円	建物及び構築物	86千円	工具器具及び備品	361千円	建物及び構築物の滅失	43,296千円	工具、器具及び備品の滅失	6,107千円	その他	12,816千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">80,828千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,984,165千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32,972千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">543,126千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">220,036千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">810,867千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">31,207千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">255,501千円</td></tr> </table> <p>—</p> <p>※3 固定資産除却損の主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">16,282千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">906千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">45千円</td></tr> </table> <p>—</p> <p>※5 店舗閉鎖損失の主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具及び備品撤去費用</td><td style="text-align: right;">1,026千円</td></tr> </table> <p>※6 固定資産売却損の主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,841千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">349千円</td></tr> </table> <p>※7 減損損失 当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産(店舗)</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物・工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">宮城県(1店舗)</td> <td style="text-align: right;">1,955千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングし、減損損失の認識を行っております。その結果、閉店予定店舗について帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,900千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">55千円</td></tr> </table>	役員報酬	80,828千円	給与手当	1,984,165千円	賞与引当金繰入額	32,972千円	水道光熱費	543,126千円	消耗品費	220,036千円	賃借料	810,867千円	リース料	31,207千円	減価償却費	255,501千円	建物及び構築物	16,282千円	工具器具及び備品	906千円	機械装置	45千円	工具器具及び備品撤去費用	1,026千円	土地	1,841千円	建物及び構築物	349千円	用途	種類	場所	減損損失	事業用資産(店舗)	建物及び構築物・工具器具及び備品	宮城県(1店舗)	1,955千円	建物及び構築物	1,900千円	工具器具及び備品	55千円
役員報酬	53,558千円																																																																						
給与手当	1,937,700千円																																																																						
賞与引当金繰入額	32,138千円																																																																						
水道光熱費	482,879千円																																																																						
消耗品費	200,524千円																																																																						
賃借料	764,071千円																																																																						
リース料	44,951千円																																																																						
減価償却費	240,355千円																																																																						
車輛運搬具	95千円																																																																						
工具器具及び備品	50千円																																																																						
建物及び構築物	86千円																																																																						
工具器具及び備品	361千円																																																																						
建物及び構築物の滅失	43,296千円																																																																						
工具、器具及び備品の滅失	6,107千円																																																																						
その他	12,816千円																																																																						
役員報酬	80,828千円																																																																						
給与手当	1,984,165千円																																																																						
賞与引当金繰入額	32,972千円																																																																						
水道光熱費	543,126千円																																																																						
消耗品費	220,036千円																																																																						
賃借料	810,867千円																																																																						
リース料	31,207千円																																																																						
減価償却費	255,501千円																																																																						
建物及び構築物	16,282千円																																																																						
工具器具及び備品	906千円																																																																						
機械装置	45千円																																																																						
工具器具及び備品撤去費用	1,026千円																																																																						
土地	1,841千円																																																																						
建物及び構築物	349千円																																																																						
用途	種類	場所	減損損失																																																																				
事業用資産(店舗)	建物及び構築物・工具器具及び備品	宮城県(1店舗)	1,955千円																																																																				
建物及び構築物	1,900千円																																																																						
工具器具及び備品	55千円																																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,021,112	—	—	6,021,112

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,544	179	—	13,723

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 179株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	60,075	10.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,073	10.00	平成24年2月29日	平成24年5月28日

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,021,112	—	—	6,021,112

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,723	—	—	13,723

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月25日 定時株主総会	普通株式	60,073	10.00	平成24年2月29日	平成24年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,073	10.00	平成25年2月28日	平成25年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 708,752千円	現金及び預金勘定 783,015千円
現金及び現金同等物 708,752千円	現金及び現金同等物 783,015千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)及び当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当社グループの報告セグメントはレストラン事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	472円55銭	499円76銭
1株当たり当期純利益	42円89銭	37円32銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,839,795	3,003,649
普通株式に係る純資産額(千円)	2,838,804	3,002,259
普通株式の発行済株式数(千株)	6,021	6,021
普通株式の自己株式数(千株)	△13	△13
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	6,007	6,007

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	257,685	224,223
普通株式に係る当期純利益(千円)	257,685	224,223
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,007	6,007
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

i) 新任監査役候補

白石廣行(現 顧問)

ii) 退任予定監査役

千葉信行

③就任予定日

平成25年 5月24日